

The logo features the word 'CHUOH' in a stylized font with a circular icon to its left. To the right, the words 'TRY+ANGLE' are written in large, bold, outlined letters, with a plus sign between 'TRY' and 'ANGLE'.2023年10月20日発行 編集・発行:中央教育研究所(株) 〒730-0013 広島市中区八丁堀15-6 <https://www.chuoh-kyouiku.co.jp>

中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.140

< 学習塾経営の基本 >

読者の皆さん、つい先日ニュースになった、こんな条例案(埼玉県虐待禁止条例改正案)をご存じでしょうか。埼玉県議会で、自民党県議団から提出され、通過しようとしていたものです。簡単に内容を記すと、成人の「養護者」が小3以下の子どもを放置することを禁じ、小4～6については努力義務とする。罰則は設けないが、県民には虐待として通報を義務づける、というものです。子どもを一人、または子どもだけの状態にすると虐待になるというもので、子どもだけの登下校や留守番も放置による虐待だと言うのです。こんなバカげた条例案が、通過しようとしていたのです。結局、自民党が取り下げましたが。

この条例を見て、私は、非常に心配になりました。このようなバカげたこと考える政治家がいるということは、それを支持する人間もいるということ、もしかしたら、子どもについて、教育について、どこか麻痺をしているのではないかと。ということで、今回は、塾経営の基本を書いてみたいと思います。

はじめに、塾経営をする前提として、当たり前ですが、生徒の集まる塾でなければなりません。自分の思いだけを打ち出して、塾経営をしようとする方々がありますが、自分の売りたいこと＝やりたいことを打ち出しても、それが市場にマッチしなければ、生徒が集まりません。ということは、ビジネスではないということです。自塾でやっていることが市場にマッチするだろうと考えて、色々な企画やコース案を創っていくことです。それを前提とし

て、次の4つを考えて経営してほしいと思います。

1. 理念があるか

学習塾を経営する必然性はあるかないかが、非常に重要なポイントです。理念もなく、商売としてただやっているのであれば、何も学習塾をやることはありません。何か他の、簡単に儲けられることを商売にすれば良いのです。学習塾をやるからには、理念をもって経営をすることです。そして、その理念は、年々深化していくものです。表現が変わることも含めて、内容がどんどん深くなっていくはずで、生徒を指導する経験値が多くなればなるほど、教育観が形成されていくはずですし、世界観もしっかりしたものになっていくはずで、そうならば理念に深みも出てくると思います。ただし、この理念も市場にマッチしたもの、人間の本質に届くものを必死に考えてください。その理念の実現が、生徒の態度変容を生むプロセスになっていくのですから。

2. 学習塾は、教育投資である

教育は、子どもに対する投資です。3歳から高校3年生までの15年間に、どのくらい親が子どもに投資するかを読者の皆さんは、知っていますか。

全て高校まで公立学校でいけば、574万円です。逆に全て私立学校で行くなら、3倍強の1,838万円です。そして、大学に4年間は、行くのですから、大変な投資です。そして、その投資のリターンは、

中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.140-2

社会人になってみなければ、最終的には、わからないのですが、教育における投資は、学校ごとにその結果が目安としてわかるようになっていきます。つまり、中学入試や高校入試、大学入試によってです。それを支えるのが、学習塾です。そして、600万円～1,800万円のほかに、塾代がかかるということです。それだけではありません。衣食住もお金がかかります。保護者の子どもにかかる想いの重さがわかるのではないのでしょうか。

3. 授業料等コストは、その地域で適正か

地域によって、世帯年収の平均は違います。人口が多くなればなるほど、その地域における教育投資額は、違ってきます。政令指定都市が、一番補助教育費は多くなりますから、読者の皆さんの地域にあった授業料にすることです。そして、コストは、経済的なものから心理的なものまであります。授業料は経済的なコストですが、通塾回数は、経済的なコストのほかに、肉体的コスト、心理的コストを生みます。子どもたちの肉体的、心理的コストを考えて、コース設計をし、授業料等を決定することです。

4. 子どもに本気で向き合っているか

大人として、子どもに接することも忘れてはいけません、子どもに対して、私たち塾人は、第3の大人です。第1は保護者、第2は学校の先生です。保護者は心理的な葛藤の要因になる大人です。自律期は、精神的に保護者から独立した存在になるための期間(保護者の言うことばかり聞いてはダメだという期間)です。いわゆる反抗期とも呼ばれますが、小学校高学年から高校生にかけては、心理的葛藤を生む関係になっていくのです。

また、学校の先生は、自分を評価する存在ですから、敵対的関係になることも、友好的関係になることも、ともに可能性としてあるのですが、最終的には、評価者なので、緊張関係になる存在なのです。

そして、学習塾における私たちは、この両者とも違う、子どもに対する応援団なのです。そして、第三者として指導も出来る大人なのです。生徒の将来のために、生徒にどんな意味を伝えられるか、どんな大人になってほしいのか。そこをしっかりと個々人を見極めながら、生徒と本気で向き合う第3の大人になってほしいのです。ここが、しっかり確立していければ、理念も確立され、地域での自塾のポジションも高くなっていくはずですよ。

【編集後記】

★本メルマガ著者・中土井も登壇★
2024年に飛躍するためのノウハウを大公開！
全国で活躍している塾コンサルタントがすべてをお話します！

【リアル&オンライン開催】

一般社団法人 日本教育コンサルタント協会 (JEC) 主催
JEC 学習塾経営セミナー

「これからの時代に求められる理想の学習塾とは」

【日 時】2023年11月5日(日) 10:20～16:30
【形 式】会場(大阪) & オンライン開催 ※要事前申し込み
【会 場】大阪国際会議場(グランキューブ大阪)
【対 象】学習塾経営者、経営幹部、教室運営責任者など

▼詳しいご案内とお申し込みは下記URLからお願いいたします。▼
<https://kyoiku-saisei.com/JECseminar/>

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.104

Times Higher Education World University Rankings をご存じでしょうか。イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE)」が毎年行っている世界の大学の格付けですが、その2024年版が9月27日に発表されました。

ランキングの対象となったのは108か国、1,904大学です。

このうち500位までに入った日本の大学は…

大学名	順位
東京大学	29位
京都大学	55位
東北大学	130位
大阪大学	175位
東京工業大学	191位
名古屋大学	201~250位
九州大学	301~350位
北海道大学	351~400位
筑波大学	351~400位
東京医科歯科大学	401~500位

以上の10大学でした(201位から400位までは50校を、401位以降は100校を、601位以降は200校を、1,201位以降は300校を一括して順位付けしている)。

昨年のランキングから東大は10ランク、京大は13ランク順位を上げ、東北大と阪大と東工大はそれぞれ200番台、300番台から200位以内に入りました。名大、九大、北大、筑波大、東京医科歯科も順位を大きく上げています。

日本人としては嬉しいことですね。

世界で初めて世界大学ランキングが作られたのは英国で、1967年だそうです。しかし、最初の頃はかなりまあいい加減なものだったようで、しっかりした情報に基づいた本格的なランキングが作られたのは21世紀に入ってからのこと。2004年のこのTHEが嚆矢とされています。現在では世界でQS(クアクアレリ・シモンズ)や上海交通大学、アラブ首長国連邦のランキングなどなど、いくつも似たようなランキングが作成されているようです。

ところで、世界のことはさておきわが国では、形はちょっと違っているものの、ずいぶん早い時期から大学のランキングが作られてきました。お察しの通り、駿台、代ゼミ、河合塾、東進をはじめとする予備校や旺文社や学研など出版社の偏差値表がこれです。

なぜこんなランキングが作られるようになったのか。受験生たちが入学したい大学の難易を知るためというのは言うまでもないことですが、その背後に日本社会における「能力主義」の台頭があるのは間違いないとわたしは思っています。

江戸時代や戦前を想像していただければお分かりになるはずですが、この国はいわゆる身分制社会でした。誰の子どもとして生まれたかによって人生が決まる！ という社会でした(今でもそんな国はゴロゴロ存在しています)。

が、戦後、そうした身分制は、基本的にはなくなりました(ただし、世襲制の残滓や家計格差から生じる教育の不平等などを考慮すれば、あくまで「基本的に」「原則的に」です)。

俗な言い方をすれば、能力のある者が出世できる社会になりました。

能力のある者がより多額の所得を得るのが当然という社会になりました。

これが能力主義社会(メリトクラシー)です。

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.104-2

そこで問題となってくるのは、人間の能力、とりわけ求職者が初めて企業や公共団体にやってきた際、求人側がそうした人々の「能力」の有無・程度をどのようにして判断するか、です。

もっとも客観的な指標として利用されたのが「学歴」「学校歴」でした。

中卒よりも高卒、高卒よりも大卒、大卒の中でも旧帝大や早慶、その中でも東大、京大の卒業生の方が優れている――。

大学ランキングに関して言えば、大学が大衆化しはじめた1960年代後半以降、入学の難易のランキングに留まらず、「学校歴」と「能力」との相関の妥当性を世間に納得させるための道具として開発され、便利な判断材料として機能してきたわけです。

ところが近年、どうも「学校歴」と「能力」とが結びつかなくなってきた。いかに高い学校歴を持っていても、実社会ではたいして役に立たない人材、実務的には能力のない人材が増えてきた。

こんな声が少しずつ、あちらこちらから聞かれるようになってきました。

能力を判断する、唯一とは言わないまでも随一の指標として機能してきた「学校歴」が揺らいできたんですね。

代わって、というより正確に言えば「学歴」に加えて、だんだん第2の指標の役割を果たし始めたのが「資格」です。

「学校歴」は、入学した時の国数理社英という教科の学力で決まります。卒業時点で何が出来るのかは問われな。極端に言えば、在学時に何をどのくらい勉強したのかさえ問われない。

が、「資格」にはそれなりの試験があり、その分野のスキルがなければ取得できませんから、その人材がその分野のスキル、能力を持っていることに関しては間違いのないという判断が可能なのです。

実社会もバカではありませんので、看板だけじゃなく中身を重視するようになってきた。能力主義自体も成長してきたんですね。

われわれ学習塾はこれまで、子どもたちの学歴、学校歴の取得を支援するために奮闘してきました。

少子化によってその市場がいま、縮小しつつあります。もちろん塾がある日突然、なくなるとは思えません。学歴、学校歴が欲しいというヒトだけでなく、純粋に特定の学校で勉強したいというヒトも少なからずいるわけですから、そういうヒトたちのための支援機関は必要でしょう。

が、市場規模は必ず小さくなります。

では、どうすれば塾は生き残ることができるのか。生き残るだけではなく、発展することができるのか。

これを模索することがいまのわたしの最大の課題です。

生涯学習時代における子どもから成人まで含めた各種資格取得支援機関への転身――これもまた選択肢の1つではないか。そうわたしは考えています。

国家が認定する国家資格は300以上、各省庁が認定する公的資格も300以上、さらに民間団体・企業が認定する民間資格は数えきれず…。

にもかかわらず、資格取得支援機関は意外と少ない。

参入の余地はあるのではないのでしょうか。

皆さんはどう思われますか…。

PS・コンサルティング・システム
小林 弘典